# 2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日


上場会社名　　リネットジャパングループ株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　　3556　　ＵＲＬ　https://corp.renet.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）黒田　武志
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員　管理本部長　（氏名）岩本　修司　　ＴＥＬ　052-589-2292

定時株主総会開催予定日　2026年12月19日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2026年12月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

## １．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年９月期 | 15,232 | 46.2 | 1,703 | 452.7 | 1,190 | 139.7 | 827 | 66.3 |
| 2025年９月期 | 10,419 | △10.8 | 308 | － | 496 | － | 497 | － |

（注）包括利益　2026年９月期　896百万円（△21.0%）　2025年９月期　1,135百万円（－%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年９月期 | 56.47 | 51.33 | 56.2 | 13.2 | 11.2 |
| 2025年９月期 | 34.06 | 33.18 | 80.4 | 6.4 | 3.0 |

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年９月期 | 11,011 | 2,091 | 17.8 | 133.33 |
| 2025年９月期 | 7,042 | 1,093 | 13.9 | 67.22 |

（参考）自己資本　2026年９月期　1,960百万円　2025年９月期　981百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年９月期 | 1,257 | △737 | 2,542 | 3,377 |
| 2025年９月期 | 116 | △200 | △243 | 306 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年９月期 | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 | － | － | － |
| 2026年９月期 | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 | － | － | － |
| 2027年９月期（予想） | － | 6.00 | － | 6.00 | 12.00 | | 20.4 | |

## ３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,000 | 37.9 | 1,800 | 5.6 | 1,500 | 26.0 | 1,100 | 33.0 | 58.70 |

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）リネットジャパングローバルHR株式会社、除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料Ｐ.12「３.連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年９月期 | 14,703,400株 | 2025年９月期 | 14,604,600株 |
| ②　期末自己株式数 | 2026年９月期 | 161株 | 2025年９月期 | 131株 |
| ③　期中平均株式数 | 2026年９月期 | 14,649,530株 | 2025年９月期 | 14,602,585株 |

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（表示方法の変更） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 18

# １．経営成績等の概況

## （１）当期の経営成績の概況

当社グループは、収益と社会性の両立を目指し「ビジネスを通じて『偉大な作品』を創る」を経営理念に掲げ、「リユース・リサイクル事業」として、実店舗を有しないインターネット特化型の「リユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクルの「小型家電リサイクル事業」を、「ソーシャルケア事業」として、知的・精神障がいのある方を対象としたグループホームや就労継続支援B型事業所の運営に加え、介護人材不足に対応する観点で福祉領域に特化した海外人材送出しを展開しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高15,232,827千円（前年同期比46.2％増）、営業利益1,703,871千円（同452.7％増）、経常利益1,190,268千円（同139.7％増）、親会社株主に帰属する当期純利益827,252千円（同66.3％増）となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

a.リユース・リサイクル事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、且つインターネットに特化した非対面・非リアルの宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国773の自治体（2026年11月１日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。

以上の結果、当セグメントの売上高13,616,564千円（前年同期比61.0％増）、セグメント利益2,759,204千円（同153.2％増）となりました。

b.ソーシャルケア事業

当事業は、障がい者の社会的な自立を支援する観点から生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指すため、障がい者向けグループホームの運営を展開し、障がい福祉事業のノウハウと全国の自治体と繋がったリサイクルのネットワークを活かし、障がい福祉事業のストック型事業基盤拡大の一環として中度・重度障がい者向けのグループホーム（日中サービス支援型共同生活援助）の直営展開を中心とした成長戦略を基軸に据えてまいります。海外人材送出し事業は、日本国内での旺盛な求人需要も背景として拡大施策に取り組んできており、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。特に当社ではソーシャルケア事業における福祉分野の事業拡大に合わせ、今後ますます深刻化する国内の介護人材の不足に対応する観点で、福祉領域特化型人材送出し事業を成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んでまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高1,616,003千円（前年同期比17.5％減）、セグメント損失63,065千円（前連結会計年度はセグメント利益97,347千円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産は6,193,919千円となり、前連結会計年度末に比べ3,689,511千円増加しました。これは主に、現金及び預金が3,106,000千円増加、及び売掛金が570,127千円増加したことによるものであります。固定資産は4,817,879千円となり、前連結会計年度末に比べ280,201千円増加しております。これは主に、有形固定資産その他（土地）が158,046千円増加、繰延税金資産が140,132千円増加、建物及び構築物が123,207千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末の流動負債は3,409,912千円となり、前連結会計年度末に比べ55,154千円増加しました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が420,276千円増加、未払法人税等が289,240千円増加、未払金が288,761千円増加、買掛金が197,697千円増加、及び短期借入金が1,241,666千円減少したことによるものであります。固定負債は5,509,986千円となり、前連結会計年度末に比べ2,915,556千円増加しました。これは主に、長期借入金が3,352,118千円増加、及びリース債務が387,243千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は2,091,900千円となり、前連結会計年度末に比べ998,394千円増加しました。これは主に、利益剰余金が827,252千円増加、資本金が39,963千円増加、及び資本剰余金が58,663千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,070,862千円増加し3,377,284千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は1,257,868千円の増加(前年同期は116,618千円の資金増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,022,688千円、減価償却費300,821千円、未払金の増加額119,216千円、仕入債務の増加額197,695千円、及び売上債権の増加額568,456千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は737,752千円の減少(前年同期は200,345千円の資金減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出486,548千円、無形固定資産の取得による支出141,149千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は2,542,691千円の増加(前年同期は243,538千円の資金減)となりました。これは主に短期借入金の減少額1,241,666千円、長期借入れによる収入4,310,496千円、及び長期借入金の返済による支出538,101千円などによるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しについては、当社グループのリユース・リサイクル事業とソーシャルケア事業の連携により、環境と福祉の課題解決を目指す「環福連携モデル」を成長ドライバーと位置付け、重点的に取り組んでまいります。既存事業の収益基盤を強化するとともに、事業間の連携や新たなサービスの展開を推進してまいります。加えて、事業領域の拡大や経営資源の獲得に資する戦略的M&Aを検討・推進し、中長期的な成長基盤の構築を目指してまいります。

（リユース・リサイクル事業）

リユース事業では、トレーディングカードを中心とするホビー領域への投資を継続するとともに、推し活関連商品やレコード、レトロゲーム等の取扱商材を拡充してまいります。また、買取チャネルの最適化や販売単価・収益性の向上、販売サイトの取扱商品の拡大を進め、幅広い商材を取り扱う事業基盤の強化を図ります。就労継続支援B型事業との連携では、リユース商品の供給やEC業務のノウハウを活用し、高工賃につながる生産活動の展開と拠点拡大を進めてまいります。さらに、リサイクル事業との連携による情報機器の仕入れを活用し、中古スマートフォン等の販売やサブスクリプション型サービスの展開を目指してまいります。

リサイクル事業では、宅配回収における認知度向上と顧客獲得を進めるとともに、回収した商品のリユース率や販売価値を高め、顧客一人当たりの収益性向上に取り組んでまいります。スマートフォン等の単独回収サービスや情報機器の有料サポートサービスの開発を通じ、回収対象・サービスの拡大と継続的な収益基盤の構築を図ります。また、公共・法人向けITAD（情報機器の適正処分）では、GIGAスクール端末を含む大口案件で培った回収・販売・運用体制を活用し、顧客と取扱製品の拡大を目指してまいります。

（ソーシャルケア事業）

ソーシャルケア事業では、既存施設の稼働率向上と収益改善を最優先課題とし、拠点ごとの運営状況に応じた人員配置や支援体制の見直しを進めてまいります。日中サービス支援型グループホーム等の新規開設に加え、中小事業者のM&Aや事業承継を通じて拠点の拡大を目指すとともに、運営支援・内部監査・コンプライアンス等の管理体制を強化してまいります。また、採用・教育や入社後の定着支援を進め、施設運営を担う人材の育成とサービス品質の向上を図ります。就労継続支援B型事業では、リユース事業との連携による生産活動の充実や、拠点間のノウハウ共有を通じて事業基盤の強化に取り組んでまいります。

（外国人材事業）

外国人材事業では、カンボジアにおける営業機能の強化と売上規模に応じたコスト管理を進めるとともに、周辺国への展開を検討してまいります。また、インドネシアでは、介護分野の教育を現地で行う体制の整備を進め、介護人材の育成・送り出しの強化を図ります。国内では、グループの福祉・介護事業との連携を深め、外国人材の紹介や定着支援等を通じた人材サービスの拡大に取り組むとともに、事業基盤の拡張に向けた提携やM&Aも検討してまいります。

## ２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、2026年５月20日開催の取締役会において、2027年9月期（期末）の有価証券報告書における連結財務諸表及び連結計算書類から従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決議しております。

## ３．連結財務諸表及び主な注記

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 310,622 | 3,416,622 |
| 売掛金 | 931,242 | 1,501,370 |
| リース投資資産 | 507,150 | 152,046 |
| 商品 | 318,550 | 491,265 |
| 貯蔵品 | 31,184 | 16,810 |
| その他 | 428,196 | 680,391 |
| 貸倒引当金 | △22,537 | △64,586 |
| 流動資産合計 | 2,504,408 | 6,193,919 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 176,623 | 299,830 |
| リース資産（純額） | 1,411,082 | 1,354,789 |
| その他（純額） | 201,302 | 477,217 |
| 有形固定資産合計 | 1,789,007 | 2,131,837 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 271,160 | 210,902 |
| ソフトウエア | 550,711 | 545,766 |
| その他 | 4,377 | 3,512 |
| 無形固定資産合計 | 826,248 | 760,181 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 145,464 | 221,614 |
| 長期貸付金 | 654,161 | 556,074 |
| デリバティブ債権 | 133,156 | 82,713 |
| 長期預け金 | 299,936 | 299,936 |
| 繰延税金資産 | 383,444 | 523,577 |
| その他 | 393,857 | 430,472 |
| 貸倒引当金 | △87,599 | △188,527 |
| 投資その他の資産合計 | 1,922,422 | 1,925,861 |
| 固定資産合計 | 4,537,678 | 4,817,879 |
| 繰延資産 | 606 | ― |
| 資産合計 | 7,042,694 | 11,011,799 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 67,597 | 265,295 |
| 短期借入金 | 1,941,666 | 700,000 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 209,845 | 630,121 |
| 未払金 | 308,441 | 597,203 |
| 未払費用 | 419,957 | 460,690 |
| リース債務 | 70,232 | 48,773 |
| 未払法人税等 | 28,329 | 317,570 |
| 賞与引当金 | 2,868 | 3,091 |
| その他 | 305,820 | 387,166 |
| 流動負債合計 | 3,354,758 | 3,409,912 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 15,000 | 8,000 |
| 長期借入金 | 588,308 | 3,940,427 |
| リース債務 | 1,884,290 | 1,497,047 |
| 訴訟損失引当金 | 5,124 | － |
| 繰延税金負債 | 2,944 | － |
| その他 | 98,761 | 64,511 |
| 固定負債合計 | 2,594,429 | 5,509,986 |
| 負債合計 | 5,949,187 | 8,919,898 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,250,535 | 1,290,498 |
| 資本剰余金 | 335,744 | 394,408 |
| 利益剰余金 | △706,754 | 120,498 |
| 自己株式 | △120 | △150 |
| 株主資本合計 | 879,404 | 1,805,254 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,724 | 52,047 |
| 為替換算調整勘定 | 80,611 | 103,152 |
| その他の包括利益累計額合計 | 102,336 | 155,199 |
| 新株予約権 | 34,137 | 56,513 |
| 非支配株主持分 | 77,627 | 74,933 |
| 純資産合計 | 1,093,506 | 2,091,900 |
| 負債純資産合計 | 7,042,694 | 11,011,799 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 10,419,239 | 15,232,827 |
| 売上原価 | 2,581,311 | 5,240,470 |
| 売上総利益 | 7,837,927 | 9,992,357 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,529,624 | 8,288,486 |
| 営業利益 | 308,302 | 1,703,871 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,106 | 9,139 |
| 助成金収入 | 33,337 | 21,195 |
| デリバティブ評価益 | 133,156 | － |
| 為替差益 | 15,138 | 18,348 |
| 貸倒引当金戻入額 | 92,291 | 19,127 |
| その他 | 20,722 | 34,662 |
| 営業外収益合計 | 306,753 | 102,473 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 89,017 | 251,238 |
| デリバティブ評価損 | － | 50,443 |
| 支払手数料 | 25,116 | 260,924 |
| その他 | 4,378 | 53,470 |
| 営業外費用合計 | 118,512 | 616,076 |
| 経常利益 | 496,543 | 1,190,268 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 37,362 | 125 |
| 関係会社株式売却益 | 341,257 | － |
| 支払手数料返還金 | － | 10,427 |
| その他 | 32,360 | 6,085 |
| 特別利益合計 | 410,980 | 16,639 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12,589 | 2,100 |
| 固定資産売却損 | 5,474 | 326 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 152,285 |
| 投資損失 | － | 7,479 |
| 支払手数料 | － | 10,427 |
| 関係会社株式売却損 | 400,248 | － |
| その他 | 25,622 | 11,599 |
| 特別損失合計 | 443,934 | 184,219 |
| 税金等調整前当期純利益 | 463,588 | 1,022,688 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,045 | 338,837 |
| 法人税等調整額 | △121,510 | △156,571 |
| 法人税等合計 | △67,465 | 182,265 |
| 当期純利益 | 531,053 | 840,422 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 33,628 | 13,169 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 497,425 | 827,252 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 531,053 | 840,422 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,193 | 30,322 |
| 為替換算調整勘定 | 576,982 | 26,053 |
| その他の包括利益合計 | 604,176 | 56,376 |
| 包括利益 | 1,135,230 | 896,798 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,099,708 | 880,115 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 35,521 | 16,683 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,249,973 | 335,182 | △828,838 | △94 | 756,222 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 562 | 562 | | | 1,124 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 497,425 | | 497,425 |
| 自己株式の取得 | | | | △25 | △25 |
| 分割型の会社分割による減少 | | | △375,341 | | △375,341 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 562 | 562 | 122,083 | △25 | 123,182 |
| 当期末残高 | 1,250,535 | 335,744 | △706,754 | △120 | 879,404 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △5,469 | △494,477 | △499,946 | 34,104 | 42,105 | 332,486 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | 1,124 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 497,425 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △25 |
| 分割型の会社分割による減少 | | | | | | △375,341 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 27,193 | 575,089 | 602,283 | 32 | 35,521 | 637,837 |
| 当期変動額合計 | 27,193 | 575,089 | 602,283 | 32 | 35,521 | 761,019 |
| 当期末残高 | 21,724 | 80,611 | 102,336 | 34,137 | 77,627 | 1,093,506 |

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,250,535 | 335,744 | △706,754 | △120 | 879,404 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 39,963 | 39,963 | | | 79,926 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 827,252 | | 827,252 |
| 自己株式の取得 | | | | △30 | △30 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 18,700 | | | 18,700 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 39,963 | 58,663 | 827,252 | △30 | 925,849 |
| 当期末残高 | 1,290,498 | 394,408 | 120,498 | △150 | 1,805,254 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 21,724 | 80,611 | 102,336 | 34,137 | 77,627 | 1,093,506 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | 79,926 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 827,252 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △30 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | 18,700 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,322 | 22,540 | 52,862 | 22,376 | △2,694 | 72,544 |
| 当期変動額合計 | 30,322 | 22,540 | 52,862 | 22,376 | △2,694 | 998,394 |
| 当期末残高 | 52,047 | 103,152 | 155,199 | 56,513 | 74,933 | 2,091,900 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 463,588 | 1,022,688 |
| 減価償却費 | 244,908 | 300,821 |
| のれん償却額 | 61,441 | 60,257 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,106 | △9,139 |
| 支払利息 | 89,017 | 251,238 |
| 為替差損益（△は益） | △16,220 | △18,126 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | △133,156 | 50,443 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | 58,990 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △192,492 | △568,456 |
| リース投資資産の増減額（△は増加） | 23,375 | 7,560 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △30,142 | △161,503 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 12,269 | 197,695 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △27,563 | 119,216 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 125,205 | 40,196 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △293,626 | △28,177 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △73,175 | 223 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △125,861 | 142,781 |
| その他 | 50,670 | △3,651 |
| 小計 | 225,122 | 1,404,069 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,256 | 8,941 |
| 利息の支払額 | △84,248 | △105,530 |
| 法人税等の支払額 | △38,511 | △49,611 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 116,618 | 1,257,868 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,400 | △39,360 |
| 定期預金の払戻による収入 | 189,261 | 4,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △188,929 | △486,548 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △181,620 | △141,149 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 191,700 | － |
| 貸付けによる支出 | △3,000 | △55,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 67,825 | 59,366 |
| 長期預け金の預入による支出 | △300,000 | － |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △32,230 |
| その他 | 27,816 | △47,030 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △200,345 | △737,752 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △60,334 | △1,241,666 |
| 長期借入れによる収入 | 374,836 | 4,310,496 |
| 長期借入金の返済による支出 | △403,430 | △538,101 |
| 社債の償還による支出 | △47,000 | △17,000 |
| リース債務の返済による支出 | △101,413 | △64,694 |
| 株式の発行による収入 | 1,120 | 79,055 |
| その他 | △7,316 | 14,602 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △243,538 | 2,542,691 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △16,020 | 8,054 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △343,286 | 3,070,862 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 649,708 | 306,422 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 306,422 | 3,377,284 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却収入」を、当社の経営活動の実態をより適切に表示することを目的とし、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた、「売上高」10,412,149千円、「売上総利益」7,830,837千円、「営業利益」301,213千円、「営業外収益」313,843千円、営業外収益の「その他」27,812千円をそれぞれ、「売上高」10,419,239千円、「売上総利益」7,837,927千円、「営業利益」308,302千円、「営業外収益」306,753千円、営業外収益の「その他」20,722千円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却収入」を、当社の経営活動の実態をより適切に表示することを目的とし、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度のセグメント情報において表示していた、リユース・リサイクル事業の「外部顧客への売上高」8,450,864千円、「セグメント利益又はセグメント損失（△）」1,082,808千円をそれぞれ、リユース・リサイクル事業の「外部顧客への売上高」8,457,954千円、「セグメント利益又はセグメント損失（△）」1,089,897千円として組み替えております。

また、前連結会計年度の関連情報において表示していた、地域ごとの情報の「日本」10,236,432千円を、10,243,521千円として組み替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、リネットジャパングローバルＨＲ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 調整額（注）１ | 連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | リユース・リサイクル事業 | ソーシャルケア事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,457,954 | 1,958,138 | 10,416,093 | 3,145 | － | 10,419,239 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 8,457,954 | 1,958,138 | 10,416,093 | 3,145 | － | 10,419,239 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,089,897 | 97,347 | 1,187,244 | △33,018 | △845,923 | 308,302 |
| セグメント資産 | 1,826,409 | 2,876,774 | 4,703,183 | 49,370 | 2,290,140 | 7,042,694 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 141,313 | 87,444 | 228,758 | － | 16,149 | 244,908 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 258,546 | 344,328 | 602,874 | － | 14,839 | 617,714 |

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△845,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額2,290,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

（３）減価償却費の調整額16,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 調整額（注）１ | 連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | リユース・リサイクル事業 | ソーシャルケア事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,616,564 | 1,616,003 | 15,232,568 | 259 | － | 15,232,827 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 13,616,564 | 1,616,003 | 15,232,568 | 259 | － | 15,232,827 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,759,204 | △63,065 | 2,696,139 | △17,724 | △974,543 | 1,703,871 |
| セグメント資産 | 3,056,661 | 3,071,791 | 6,128,453 | 60,382 | 4,822,964 | 11,011,799 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 209,883 | 77,066 | 286,949 | － | 13,872 | 300,821 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 236,770 | 410,240 | 647,011 | － | 6,183 | 653,194 |

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△974,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額4,822,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

（３）減価償却費の調整額13,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント区分と同一のため記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | カンボジア | 合計 |
|---|---|---|
| 10,243,521 | 175,717 | 10,419,239 |

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | カンボジア | 合計 |
|---|---|---|
| 1,779,465 | 9,541 | 1,789,007 |

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント区分と同一のため記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | カンボジア | 合計 |
|---|---|---|
| 15,078,155 | 154,672 | 15,232,827 |

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | カンボジア | 合計 |
|---|---|---|
| 2,123,186 | 8,650 | 2,131,837 |

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | リユース・リサイクル事業 | ソーシャルケア事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 減損損失 | － | － | － |

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | リユース・リサイクル事業 | ソーシャルケア事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 減損損失 | － | － | － |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | リユース・リサイクル事業 | ソーシャルケア事業 | 調整額（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | － | 290 | 61,151 | 61,441 |
| 当期末残高 | － | － | 271,160 | 271,160 |

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | リユース・リサイクル事業 | ソーシャルケア事業 | 調整額（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | － | － | 60,257 | 60,257 |
| 当期末残高 | － | － | 210,902 | 210,902 |

（注）「調整額」の金額は、セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 67.22円 | 133.33円 |
| １株当たり当期純利益 | 34.06円 | 56.47円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 33.18円 | 51.33円 |

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 497,425 | 827,252 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 497,425 | 827,252 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 14,602,585 | 14,649,530 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円） | － | － |
| 普通株式増加数（株） | 388,626 | 1,465,570 |
| （うち新株予約権（株）） | (388,626) | (1,465,570) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | － | － |

（重要な後発事象）
（資本業務提携及び第三者割当による新株式並びに新株予約権の発行等）

当社は、2026年10月19日開催の取締役会において、ＪＸ金属サーキュラーソリューションズ株式会社（以下「ＪＸ金属ＣＳ」といいます。）、ＳＧホールディングス株式会社（以下「ＳＧホールディングス」といいます。）及びPCS Wireless LLC（以下「ＰＣＳ」といいます。）との資本業務提携、並びに第三者割当による新株式、第26回新株予約権及び第27回新株予約権の発行を決議いたしました。また、当社第25回新株予約権の取得及び消却、並びに第20回新株予約権の行使期間の変更を決議いたしました。

１．資本業務提携の概要
当社グループは、ＪＸ金属ＣＳ及びＳＧホールディングスとの提携を通じて、使用済小型家電等の回収プラットフォームの構築・拡大及び資源循環の推進を図ってまいります。また、ＰＣＳとの提携を通じ、両社グループの有するネットワークやノウハウを活用し、中古ＩＴ端末事業の拡大を図ってまいります。

２．第三者割当による新株式の発行
（１）発行する株式の種類及び数　当社普通株式 2,991,200株
（２）発行価額　１株につき718円
（３）払込金額の総額　2,147,681,600円

（４）割当先及び株式数　ＪＸ金属ＣＳ 487,400株
ＳＧホールディングス 403,800株
割当予定先及び株式数　ＰＣＳ 2,100,000株
（５）払込期間　2026年11月５日から2026年12月４日まで

なお、2026年11月５日にＪＸ金属ＣＳから349,953,200円及びＳＧホールディングスから289,928,400円の払込みが完了しており、ＰＣＳについては2026年12月４日を払込日とすることを合意しております。

３．第三者割当による新株予約権の発行
（１）割当予定日　2026年12月４日
（２）発行する新株予約権　第26回新株予約権 10,440個
第27回新株予約権 15,400個
（３）発行価額　第26回新株予約権 １個当たり295円
第27回新株予約権 １個当たり35円
発行価額の総額 3,618,800円
（４）潜在株式数　第26回新株予約権 1,044,000株
第27回新株予約権 1,540,000株
（５）行使価額　第26回新株予約権 １株当たり1,077円
第27回新株予約権 １株当たり1,436円
（６）行使期間　第26回新株予約権 2027年２月１日から2027年12月３日まで
第27回新株予約権 2027年２月１日から2028年６月２日まで
（７）割当予定先　第26回新株予約権 PCS Wireless RH1 LLC
第27回新株予約権 PCS Wireless RH2 LLC

４．調達資金の額及び使途
新株式及び新株予約権の発行による調達資金の差引手取概算額は5,448百万円であり、回収プラットフォームの構築・拡大、中古ＩＴ端末事業の拡大、並びに事業領域の拡大及び企業価値向上に資するＭ＆Ａ等に充当する予定です。
なお、上記の差引手取概算額は、発行諸費用の概算額39百万円を控除したものであり、第26回及び第27回新株予約権のすべてが当初行使価額で行使されることを前提としております。新株予約権が行使されない場合等には、調達資金の額は減少します。

５．主要株主の異動

ＰＣＳへの新株式の割当に伴い、同社は2026年12月４日付で当社の主要株主に該当する見込みです。新株予約権のすべてが行使された後を前提とするＰＣＳの所有株式数は2,100,000株、議決権所有割合は10.36％となる見込みです。

６．第25回新株予約権の取得及び消却

当社は、本提携及び本資金調達の実施に伴い、2026年11月５日付で第25回新株予約権の残存個数14,915個すべてを取得（取得価額の総額は15,064,150円）し、同日付で消却しております。

７．第20回新株予約権の行使期間の変更

当社は、本提携及び本資金調達の実施に伴い、第20回新株予約権の行使期間を2021年１月８日から2031年１月７日までから、2027年２月１日から2031年１月７日までに変更することを決議いたしました。

８．今後の見通し

本資本業務提携に伴う2027年９月期の業績への影響については、現時点で見込まれる影響の一部を連結業績予想に織り込んでおります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。